

29年度基金事業計画案概要

2017年3月29日

大阪府健康医療部保健医療室
保健医療企画課

平成29年度基金事業

1. 基金事業の配分方針(29年1月27日：厚生労働省からの事務連絡通知)

基金のメリハリある配分等により、病床の機能分化・連携を推進する方針や、全都道府県において地域医療構想が策定されることを踏まえ、**基金総額の概ね5/9(約55%)を、事業区分Ⅰの医療機関の施設又は設備の整備に関する事業に充てる**

2. 府基金計画要望額：約62.8億円(29年3月6日：基金要望書提出)

区分Ⅰ：32.2億（51.3%）地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
区分Ⅱ：3.3億（5.3%）居宅等における医療の提供に関する事業
区分Ⅲ：27.3億（43.4%）医療従事者の確保に関する事業

→**配分方針等を踏まえ、事業区分Ⅲを精査し、一部(6.6億規模)事業区分Ⅰで計上**
(28年度は、要望額61.2億に対し、配分額51.3億（区分Ⅲ▲9.9億）となったが、
過年度分基金を活用し、当初要望内容をすべて実施)

3. 今後の基金要望スケジュールについて

- 1) 基金要望書（事業別個別計画書含む）の作成・提出 【～3/6（月）×】
- 2) 国⇄都道府県ヒアリング 【4月頃】
- 3) 基金配分額の調整 【平成28年度は5～7月頃】
- 4) 基金内示額の通知 【 ” 8月頃】

(別紙1)

基金総括表

		I 病床機能分化	II 在宅医療	III 医療従事者確保	総額	(うちII+III)
配分額 ①	26年度	6.5億円	6.9億円	36.1億円	49.5億円	43.0億円
	27年度	21.8億円	5.1億円	29.3億円	56.2億円	34.4億円
	28年度	26.6億円	3.4億円	21.3億円	51.3億円	24.7億円
	計	54.9億円	15.4億円	86.7億円	157.0億円	102.1億円
執行額 ② (執行率②/①%)	26年度	5.5億円 (85.1)	1.6億円 (23.7)	32.2億円 (89.0)	39.3億円 (79.4)	33.8億円 (78.6)
	27年度	6.1億円 (27.7)	3.2億円 (62.8)	28.8億円 (98.3)	38.0億円 (67.7)	32.0億円 (93.1)
	28年度	6.8億円 (25.6)	2.9億円 (84.7)	20.9億円 (98.3)	30.7億円 (59.7)	23.8億円 (96.4)
	計	18.4億円 (33.5)	7.7億円 (50.2)	81.9億円 (94.5)	108.0億円 (68.8)	89.6億円 (87.8)
計画	26年計画の 29年度分	0.2億円	1.7億円	0.1億円	2.0億円	1.8億円
残額		36.3億円	6.0億円	4.7億円	47.0億円	10.7億円

(別紙2) 平成29年度地域医療介護総合確保基金事業案一覧

整理番号	事業名	事業の概要	基金要望額 (千円)
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業			3,222,110
1	病床機能分化・連携を推進するための基盤整備事業 (地域包括ケア病床・緩和ケア病床・回復期リハビリテーション病床への転換)	地域医療構想を踏まえ、病床の機能分化を推進するため、二次医療圏ごとに過剰となる病床から不足する病床へ転換する病院の取り組みを支援するため、必要な施設の新増改築や改修に係る工事費等の一部を補助する。	1,726,849
2	地域医療機関 I C T 連携整備事業	地域診療情報ネットワークの導入や拡大によって、圏域内に必要な医療機関の機能分化および病診連携の推進を図る。地域診療情報ネットワークの導入や拡充に必要な機器整備、工事費等の初期経費を支援する。	300,000
3	急性期医療受入体制強化による病床機能分化促進事業	救急搬送・受入体制（急性期医療受入体制）を強化することによって、限られた医療資源の効率的な活用が可能となるとともに、地域の医療機関毎の役割を明確化しされることによって、病床機能分化の促進を図る。 ・搬送困難症例の患者を受入れた医療機関に対し、経費の一部を補助し、各圏域の救急医療体制を強化するとともに、選定に難渋する夜間・休日の眼科、耳鼻咽喉科の二次救急について、輪番制により府全域での体制を確保する。 ・救急・災害医療情報システムについて、各医療機関へ救急搬送された患者情報を活用し、各圏域の救急医療体制の充実につなげるためのシステム改修を行う。	705,762
4	訪問看護ネットワーク整備による医療連携体制強化事業	地域における医療連携体制の構築を図る観点から、訪問看護ステーションと他の医療機関・施設の間で、訪問看護情報等のデータを記録・共有することができるよう設備の整備を行う。	34,262
5	がん診療施設設備整備事業	医療機関に対し、がんの医療機器（マンモグラフィ・内視鏡・エコー等）の整備に伴う施設設備整備費に対し支援する。	216,000
6	地域医療連携推進事業（在宅医療推進事業）	これまでの多職種連携の体制を活用しながら、質の高い在宅医療の供給を拡充するとともに、医療機関をはじめ、訪問看護ステーション、薬局等の地域における医療連携体制の構築を行うことで、入院から在宅までの円滑な患者の流れを作る上での基盤整備を進めるコーディネータを配置する地区医師会に対し、その経費を補助する。	239,237

整理 番号	事業名	事業の概要	基金要望額 (千円)
②居宅等における医療の提供に関する事業			333,215
新規	7 在宅医療普及促進事業	在宅医療についての理解を深め、自宅の看取りが選択肢の一つとなるように、在宅医療に携わる医療従事者等を対象に、各地域で在宅医療の理解促進研修を行い、普及啓発を図る経費を補助する。	4,800
新規	8 在宅医療移行支援事業	医療機関における退院支援の取組を支援し、入院患者を円滑に在宅医療に移行するとともに、在宅療養患者の病状変化時の受入れ体制を確保するため、退院調整を行う看護職員の新たな配置に必要な経費の一部を補助する。 退院支援、退院調整業務に従事している看護職員等を対象に、退院調整業務に必要な知識の習得を図るための研修経費を補助する。	23,266
	9 在宅医療推進協議会運営事業	地域の実情に応じた在宅医療の推進方針について検討する在宅医療推進協議会を設置・運営する。	246
	10 在宅歯科医療連携体制推進事業	在宅歯科ケアステーション（在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口）の府内各地域への設置を推進するとともに、地域の実情に応じて歯科との連携に関する在宅医療関係者向けの研修会や地区内での人材育成のための研修会等を実施する。	67,625
	11 摂食嚥下障害対応可能な歯科医療従事者育成事業	摂食嚥下障害に対応可能な歯科医療従事者を養成するため、摂食嚥下障害についての診断（嚥下内視鏡検査含む）・訓練方法についての実地研修に係る経費に対し補助する。	3,929
	12 在宅医療を支える歯科衛生士の人材育成事業	地域における在宅歯科医療や在宅での口腔ケアに関する知識、技術を有する歯科衛生士の人材育成のための研修会開催に係る経費を補助する。	2,795
	13 CAD/CAMシステムを用いた歯科技工士の人材育成事業	CAD/CAMを使用した歯科技工の知識及び技術を習得させるとともに、最新の歯科技工に対応できる歯科技工士の育成のための研修会に係る経費に対し補助する。	3,275
新規	14 薬局の在宅医療推進事業	在宅医療に取り組む薬局の薬剤師を対象として、嚥下困難患者や認知機能低下患者等、症状に応じた薬剤師の介入方法やバイタルチェック手法の習得等、在宅での薬剤師の業務等について研修を実施する。	5,175

整理 番号	事業名	事業の概要	基金要望額 (千円)
15	精神科病院への機器整備による精神障がい者地域移行定着支事業	一般救急病院において一定の処置を終えた患者を身体合併症支援病院（新設）が受入れた際に、院内において必要な検査等を行うためのハード面の整備に対する補助を行う。	2,500
16	一般救急病院への精神科対応等による精神障がい者地域移行定着支事業	身体合併症支援病院において、輪番時に身体科サポート医が対応する体制を整備する。また、一般救急病院に対して精神的なコンサルテーションを行う体制を確保する。	39,053
17	訪問看護師確保定着支援事業	在宅医療・介護サービスの提供体制の充実、安定的な供給を図るための、訪問看護師の人材確保や資質向上、定着支援に関連する業務の委託及び補助を行う。	82,316
18	小児のかかりつけ医確保事業	かかりつけ医育成のために、地域の小児科医や内科医等訪問診療医及び医療スタッフを対象に、医療的ケアに必要な医療技術の習得、小児の特性理解、在宅療養支援のためのネットワークの必要性の理解を目的とした研修を医師会に委託して実施する。また、研修に必要な物品を購入する。	1,951
19	難病患者在宅医療支援事業	難病患者が地域の医療関係機関による治療とケアを受け、安心して在宅による療養生活が続けられるように、難病専門病院が地域診療所・病院等と連携して、在宅における難病診療等を支援し、在宅医療を推進する。	31,710
20	在宅療養における栄養ケア事業	在宅療養者の食生活改善等に資するため、地域の栄養ケアに関わる関係機関・団体等による連絡会議等において地域で栄養ケアを実施するための必要な検討を行い、在宅療養における栄養ケア体制の連携推進を図るとともに、在宅栄養ケアスタッフ研修会の開催及び各地域での在宅療養者への栄養ケアサービスをモデル実施する。	5,606
21	緩和医療の普及促進等事業	がん患者・家族の苦痛の軽減と質の高い療養生活を送ることができるよう、患者・家族への緩和医療の正しい知識の普及事業及び緩和医療に携わる医療従事者への研修など人材養成等の事業に対し補助する。	18,950
22	地域医療連携強化事業	圏域内での地域連携クリティカルパス運用や在宅緩和医療を含む緩和医療提供体制等を構築するために各圏域に設置している「がん医療ネットワーク協議会」の運営や活動に必要な経費を支援する。	8,000

新規

整理 番号	事業名	事業の概要	基金要望額 (千円)
23	高齢者のための新しい口腔保健指導推進事業	高機能的口腔ケアにかかる保健指導（咀嚼訓練等）用教材を作成するとともに、口腔ケアについて精通した歯科医師が、在宅医療等に関わる医療従事者等に対し、機能的口腔ケアについて実地研修会に係る経費を補助する。	6,250
24	長期入院精神障がい者の退院促進事業費	地域における保健・医療・福祉による協議の場等との連携・協力のもと、退院支援が利用可能な患者（精神障がい者）を把握し、市町村へつなぐとともに、地域の中で継続的に医療サービスを受けられる連携体制の整備を支援する広域コーディネーターの経費を補助する。 精神科病院職員が退院促進の視点を持って患者・家族に対応することが可能となるよう、医療従事者等に対する研修を実施する。	25,768
③医療従事者の確保に関する事業			2,730,931
25	医療勤務環境改善支援センター運営事業	医療機関の勤務環境改善を促進するため大阪府医療勤務環境改善支援センターを大阪府私立病院協会内に設置し、先進事例の情報収集や経営・勤務環境に関する調査分析、公民連携によるシンポジウム等の事業を行う。	24,510
26	病院内保育所施設整備費補助事業	看護職員をはじめとする医療従事者の働きやすい環境を整え、その定着を図るための、府内病院、診療所における病院内保育所の新築、増築又は改修等に要する費用に対し補助する。	13,818
27	病院内保育所運営費補助事業	看護職員をはじめとする医療従事者の定着が図られるようにするための、医療従事者の乳幼児を預かる府内病院内保育所の運営に要する保育士等の人件費等に対し補助する。新たに近隣の院内保育所がない病院の乳幼児を預かった場合の加算措置を実施。	459,211
28	地域医療支援センター運営事業	地域医療支援センター（大阪府医療人キャリアセンター）を運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援しながら、地域や診療科間のバランスのとれた医師確保を推進する。	52,777
29	地域医療確保修学資金等貸与事業	周産期や救急医療などに携わる医師の確保が非常に困難となっている現状に対応するため、これらの医療分野を志望する医学生に対し修学資金等を貸与し、将来的にこれらの分野で勤務する医師を確保する。	71,696
30	産科小児科担当等手当導入促進事業	産科や小児科（新生児）の医師等に対して分娩手当、研修医手当、新生児担当手当を支給することにより、処遇の改善を通じて周産期医療を実施する医療機関及び医師確保を図る。	126,192

整理 番号	事業名	事業の概要	基金要望額 (千円)
31	精神科救急医育成事業	精神科救急における若い医師向けの精神科救急についての研修を行うことで、精神科救急医の育成を行う。	2,744
32	女性医師等就労環境改善事業	「就労環境改善」及び「復職支援研修」を実施する医療機関に対し、必要となる代替医師の 人件費や研修経費を補助する。	124,057
33	新人看護職員研修事業	看護の質の向上及び離職防止を図ることを目的に、病院等が新人看護職員等に基本的な 実践能力を身につける研修に要する費用に対し補助する。	149,339
34	看護職員資質向上推進事業	看護職員の養成に携わるものに対し、専任教員養成講習会を通じ、必要な知識技術を習得 させ、看護教育内容の充実、質の向上を図る。 実習施設で指導者の任にある者に対し、実習指導者講習会を通じ、実習の意義、指導者の 役割を理解させ、効果的な指導ができるよう必要な知識、技術を習得させる。	14,047
35	看護師等養成所施設整備事業	保健師、助産師、看護師養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看 護職員の定着対策の推進のための、養成所施設整備費に係る経費を補助する。	290,011
36	看護師等養成所運営費補助事業	保健師、助産師、看護師養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看 護職員の定着対策の推進のための、養成所運営費に係る経費を補助する。	1,118,522
37	ナースセンター事業	看護職員の養成・確保と資質の向上のために、ナースセンターで行う無料職業紹介や各種講 習会の開催等、潜在看護職員の復職支援に必要な経費等を補助する。	39,964
38	医療対策協議会運営事業	地域救急医療、災害医療、周産期医療及び小児救急を含む小児医療等の医療従事者の 確保及びその他大阪府において必要な医療の確保に関する施策について調査審議する医療 対策協議会を設置・運営する。	608
39	小児救急電話相談事業	夜間の子どもの急病時、保護者等からの「受診の目安」や「家庭での対処法」などの相談に、 小児科医の支援体制のもと、看護師が対応する。	52,684
40	小児救急医療支援事業	休日・夜間において入院治療が必要な小児救急患者の受入体制を輪番等により確保する市 町村に対し、当該体制確保のための運営費を補助する。	168,010

整理 番号	事業名	事業の概要	基金要望額 (千円)
41	災害医療体制確保充実事業	救急・災害医療に不慣れな医師、看護師等を対象にトリアージや応急処置といった災害医療の基礎知識を習得するために研修を実施。	13,426
42	治験ネットワーク機能構築事業	窓口機能の強化や臨床研究コーディネータ養成など、大阪の高いポテンシャルを活かした治験ネットワーク機能を構築するための窓口を整備するとともに、潜在看護師等を対象にCRC養成研修を実施する。	9,315
			6,286,256

【参考：平成26年度計画に複数年度事業として計上し、平成29年度実施する事業】

①	在宅医療介護ICT連携事業	市町村または地区医師会に対し、在宅医療を行う多職種が情報共有を図るためのシステム導入経費を補助する。	12,420
③	ナースセンター事業・総合ICT化事業 (H29計画事業再掲：37番)	看護職員の養成・確保と資質の向上のために、ナースセンターで行う無料職業紹介や各種講習会の開催等、潜在看護職員の復職支援に必要な経費等を補助する。また、看護職員等の人材確保、定着に向け、省力化・効率化を図るための、総合的なICT化推進に必要な経費に対し補助する。	10,843

圏域意見聴取を活用した基金事業例(PDCA)

各圏域からの意見聴取結果

- ✓ 医療機能の分化や看取りを含めた、在宅医療への移行に関して十分な啓発、情報提供が必要 (豊能・南河内)

- ✓ 在宅医を増やし、在宅医療提供体制を確保するためには、診療所のバックアップ体制（後方支援機能を有する病院）、医師と関係者間の連携強化が必要 (豊能・中河内・堺市・泉州)

- ✓ かかりつけ医と専門医が、在宅難病患者に関する更なる理解を深めるため、事業継続が必要。また、難病専門病院が地域の医療機関と連携し、在宅における難病診療の拡大に向けて、継続支援が必要 (大阪市・堺市・北河内・南河内・泉州)

- ✓ 薬局薬剤師を育成するための研修は必須であるが、現状の無菌調剤研修は、実務に即した内容が反映されていない部分があるため、内容の変更が必要。 (泉州)

- ✓ 短期間講習では、一般歯科医が摂食嚥下障害の治療は困難難易度の高い訓練以外に、嚥下障害の有無確認等、基礎的な対応を取り入れる研修へ変更が必要 (豊能・北河内)

- ✓ 一般救急病院の医師と精神科の医師との顔合わせ等が必要。更なる拡充が必要な分野であり、事業継続が必要 (北河内・南河内)

- ✓ 訪問看護師に加え、在宅医療に関わるリハビリ職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の資質向上が必要 (三島)

29年度基金事業例

在宅医療普及促進事業

- ✓ 医療従事者向けに、在宅医療の理解を深める研修を実施し、医師・多職種から患者・家族へ在宅医療に関する理解促進

在宅医療移行支援事業

- ✓ 急変時対応、退院支援等、後方支援体制を備える病院の機能強化を支援することにより、在宅医療体制の整備を推進

難病患者在宅医療支援事業

- (事業終了せず、府域全域へ拡充し、継続)
- ✓ 地域一般病院と専門病院、診療所等の連携と難病患者への訪問診療の定着に向け、同行訪問・研修会を実施

薬局の在宅医療推進事業

- ✓ 薬局・薬剤師への訪問薬剤管理研修（座学・同行訪問）を実施し、在宅医療への参画を推進

摂食嚥下障害対応可能な歯科医療従事者育成事業

- ✓ 歯科医療従事者の育成に向け、施設での実地研修に先立ち、基礎的な内容を理解するための事前模擬研修を実施

一般救急病院への精神科コンサル事業（精神科救急医療体制強化）

- ✓ 精神科病院・二次救急病院等の職員向け説明会にて、身体科と精神科の医師とが顔を合わせ、ディスカッションする場を設置

訪問看護師確保定着支援事業

- ✓ 訪問看護師向けのキャリア別研修に、リハビリ職の研修コースを追加

新規

継続
再構築

改善

※上記の他、病床機能分化・連携を推進する基盤整備事業、地域医療機関ICT連携整備事業、在宅医療介護ICT連携事業等、各圏域からの改善提案及び事業の効果検証をふまえ、30年度以降に向け、必要に応じた改善検討を実施